

2月

定例会

平成二十一年度一般会計予算案を賛成
多数で可決(一千四百三十三億五千四百
万円、前年度比四千三百万円増)

二月定例会は、二月十七日から三月十七日までの二十九日間開催され、平成二十一年度一般会計予算案など四十八件の議案が可決・同意され、陳情一件が採択されました。



那覇市路上喫煙防止条例の普及啓発 国際通りでのパレード(平成21年1月22日)

会議の概要

二月十七日の定例会初日

は、冒頭で翁長雄志市長の施政方針演説があり、基本姿勢として、「D。協働!それ行け営業部長」をキャッチフレーズに、地域に Outreach、市民と市民が支えあう」、「市民と行政が支えあう」、協働のしくみづくりに全力を傾けていく。また、重点施策として、環境、健康、こども・教育、観光、高齢者の五つのKを重視し、これを「協働」によりしっかりと支えていくと述べました。

続いて、市長から平成二十一年度一般会計予算案など四十三件の議案及び報告四件が提出されました。二十七日には、人事案件二件を含む五件の追加議案の提出がありました。

人事案件の採決・議案質疑
三月三日は、那覇市監査委員及び那覇市固定資産評価員の二件の人事案件の採決が行われ、全会一致で選任同意されました。続く議案質疑では、那覇市介護保険条例の一部改正議案等六件の議案に対して、五人の議員から質疑がありました。定額給付金等に係る補正予算案等を可決
三月九日は、平成二十一年度補正予算案十一件及び那覇市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例制定議案の採決が行われ、平成二十一年度一般会計補正予算(第六号)案については賛成多数で、他の十一件の議案につ

いては全会一致で可決されました。

議案に対して賛否討論

三月十七日の最終本会議

は、採決に先立ち、平成二十一年度那覇市市街地再開発事業特別会計予算案に対し、我如古一郎議員(日本共産党)から「民間が行う事業は民間に任せるべきである」との反対討論が、翁長俊英議員(公明党)から「経済効果、事業効果等から判断しても必要な事業である」との賛成討論がありました。

また、介護保険料を値上げする那覇市介護保険条例の一部改正議案及び平成二十一年度那覇市介護保険事業特別会計予算案に対し、多和田栄子議員(社連合)から「負担増は市民の暮らしを破壊するものである」、「古堅茂治議員(日本共産党)から「基金と一般財源からの繰り入れにより引き上げは中止すべきである」との反対討論が、大浜安史議員(公明党)から「現行の介護サービスの維持、保険料負担増を先送りしない観点からも必要な施策である」との賛成討論がありました。

また、壺屋焼物博物館と歴史博物館を一体として運営していくための那覇市立壺屋焼物博物館条例の一部改正議案に対し、前田千尋議員(日本共産党)から「地元関係者の声を無視したものである」との反対討論が、高良正幸議員(自民・無所属連合)から「管理運営一体化により、さらなる充実化、市民サービスの向上化が期待される」と

の賛成討論がありました。採決の結果、四件とも賛成多数で可決されました。

の賛成討論がありました。採決の結果、四件とも賛成多数で可決されました。

内、モノレール旭橋駅周辺再開発事業に充当する分及び歳入の財政調整基金繰入金を介護保険特別会計への繰り入れの増額及び市民の福祉、教育のための事業や緊急雇用・経済対策等の予算に組み替えるものです。動議に反対し、予算原案に賛成の討論を仲松寛議員(自民・無所属連合)と与儀清春議員(自由民主党・市民の会)が行い、平良識子議員(社連合)は予算原案に反対、湧川朝渉議員(日本共産党)が動議に賛

成し、予算原案に反対の討論が行われました。採決の結果、組み替え動議は賛成少数で否決、予算原案が賛成多数で可決されました。

その他の二十九件の議案については全会一致で可決・同意されました。

代表・個人質問

各会派の代表質問は二月二十三、二十四日の二日間、個人質問は二月二十五日から四日間行われました。(2/7面に要約内容を掲載)

常任委員会の主な審査概要

総務常任委員会

平成二十一年度那覇市一般会計補正予算(第六号)中、経営企画室分について、委員から、地域活性化生活対策臨時交付金の使い道として雇用関連の事業は検討したのかとの質疑があり、当局から、将来的に一般財源で実施しなければならぬ事業に充てた方が有利と判断したとの答弁がありました。

約半減していることについて質疑があり、当局から、設計事務所等の技術者の不足により申請が少なくなっているとの答弁がありました。それを受けて、同委員から、国の第二次雇用対策、景気対策予算が通過した中で、ふさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出事業を、専門学校への補助等、人材育成へ活用する方法がないか検討してほしいとの要望がありました。

また、この事業の予算に関する質疑に対しては、本市単独の予算であるとの答弁がありました。

厚生経済常任委員会

平成二十一年度那覇市一般会計補正予算(第六号)中、商工振興課分について、委員から、「定額給付金」及び「子育て応援特別手当」の給付開始時期について質疑があり、当局から、給付申請の案内文を四月中旬に郵送し、四月下旬から給付ができるよう、準備を進めているとの答弁がありました。

また、工事請負契約(那覇市旧ごみ焼却施設解体工事)について、委員から、今回の契約は本市で初めて総合評価方式を取り入れているがどういった方式かとの質疑があり、当局から、価格と技術力等の両面から総合的に評価し、最も優れた提案者を落札者とする方式であるとの答弁がありました。

建設常任委員会

平成二十一年度那覇市一般会計予算中、建築指導課分について、委員から、構造計算適合性判定業務委託料が前年度と比較して

委員から、対象を拡大した理由についての質疑があり、当局から、対象児童を持つ保護者の経済的支援ができ、子供たちが健康に育ってもらいたいという願いをもった条例改正

委員から、対象を拡大した理由についての質疑があり、当局から、対象児童を持つ保護者の経済的支援ができ、子供たちが健康に育ってもらいたいという願いをもった条例改正

各会派の代表が市政をたず

代表質問



※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。

モノレール延長に向けての取り組み

自民・無所属連合

久高 将光



線及び運行システム等のインフラ整備の支援について、沖縄県、那覇市及び浦添市の三者が共同で取り組んでいくこととしている。

今後の取り組みについては、沖縄県では次年度予算で国庫補助による調査費の要望を行っているところである。

一、沖縄県、那覇市、浦添市及び沖縄都市モノレール(株)が「沖縄都市モノレール延長に関する四者推進連絡協議会」を設置し、延長に向けて取り組んでいると聞いているが、現在の状況及び今後の取り組みについて伺う。

二、住宅用太陽光発電導入促進助成事業について、平成十五年以降の本市、国及び県の対応について伺う。

□市長・関係部長

一、モノレール延長へ向けての取り組み内容としては、街路事業として公共が行うモノレールの支柱や桁及び駅舎等のインフラ整備、また、沖縄都市モノレール(株)が行うモノレールの車両や運行するための送電



▲那覇空港と街を結ぶ「ゆいレール」

二、本市では、平成十五年度より、自らが居住する那覇市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方への

助成制度を実施している。この間における国の対応については、平成十四年度から平成十七年度までは同事業を実施していたが、平

不発弾処理問題について

自民・無所属連合

亀島 賢優



一、不発弾処理問題について伺う。

①糸満市での不発弾爆発事故に対する対応について

②国が示した方針に対する市長の見解について

二、自治会の課題について、特に財政面からみた課題について伺う。

□市長・関係部長

一、①糸満市で発生した不発弾爆発事故については、事故後に開催された沖縄不発弾等対策協議会に出席し、不発弾等は戦後処理の一環として国が処理することを強く訴えた。さらに一月二十八日に上京し、事故への対応と不発弾等の早期処理を内閣総理大臣ほか関係省庁へ要請してきた。

②不発弾爆発事故に伴う被害について、不発弾等対策安全基金ができること、及び発見・発掘後の不発弾等の処理が、平成二十一年度から公共事業については全額国庫補助対象になるため、一定の前進ではあるが、民間事業から発見された不発

成十七年度でいったん終了し、今年の一月十三日から再開している。また、沖縄県においては、これまで、同様の補助は実施されていない。

弾等に対する処理構築費用等は全額国庫補助ではなく満足できるものではない。不発弾問題は市民・県民にとって、いまだに残された戦争の大きな負の遺産であり、国の責任で解決されるべきものと認識している。市民の生命・財産を守る立場にある者として、今後とも発見から処理及び補償等、全て国が行うことを強く要請していきたい。

一、とまりんの再建計画について伺う。

案書で提示した賃料等は、公募した三社のうち最高額であったのか。

二、仮庁舎賃貸借事業発注にあたり、予算の設定や建物の仕様は適正であったか。

□市長・関係部長

一、①新たなとまりん再建計画については、二階から五階までの事務所区画への新規テナントの誘致に伴う賃料収入の見通しや、建物全体の施設水準を維持するための長期修繕計画を反映させた「中・長期事業収支計画」の作成に基づいて行われるとのことで、具体的な内容等については、現行金融協定の支援

とまりんの新たな再建計画

自民・無所属連合

渡久地 政作



①泊ふ頭開発(株)の新たな再建計画では債務圧縮策等が検討されることだが、再建計画の内容及びその策定期間について

②(株)かりゆしが事業提

旧軍飛行場用地問題

自民・無所属連合

瀬長 清



一、旧軍飛行場用地問題について伺う。

①平成二十一年度に要望した事業内容及び国、県及び市の負担割合と今後の整備スケジュールについて

二、全国体力調査について、価値観の多様化に伴う無関心層の増加や役員の後継者不足、会員の高齢化、活動予算の不足等が挙げられるが、特に、会費徴収に苦慮している自治会もあると聞いており、自治会運営の課題の一つだと認識している。

□市長・教育長

一、①事業内容は、旧鏡水地域のコミュニティ再構築と地域活動拠点の整備を目的とし

期限である平成二十一年三月末を目途に全力を挙げて取り組んでいくことである。

②泊ふ頭開発(株)を健全に存続させていく上で、賃料等は重要事項となっており、今回、(株)かりゆしの提示した賃料等が最高得点を得たことである。



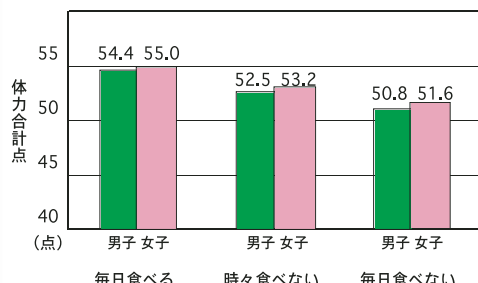
▲再建計画が進められている「とまりん」

二、仮庁舎賃貸借事業の予算設定については、複数のプレハブ業者から見積もりを徴し、その中で提示された複数業者の安価な見積もり金額を参考にして当初予算要求を行った。

予算内での落札となったことから、予算設定は適正であったと考えている。

また、仕様については、別途、設計業務委託を発注した上で建物仕様等の検討を行い、その際には県内を含む複数のプレハブ業者から意見を聴取し、各社の参入が可能な仕様とした。

朝食の摂取状況と体力合計点(80点満点)の関連



医療費助成事業の継続を

自民・無所属連合

知念 博



がい者(児)に対し医療費等の一部を助成しているが、県がこれらの市町村の行う事業への補助を見直した場合でも、県が負担していた分は本市が負担すべきと考えられる見解を伺う。

二、那覇市地域活動支援センターⅢ型事業について、安い委託料で無理な事業を押し付けていないか。また、

一、本市では、乳幼児、母子・父子家庭、重度身体障

最低賃金にも満たない金額で委託されていないか危惧する所である。同事業実施要綱を見直すべき点は早急に見直し改善を図るべきである。見解を伺う。

市長・関係部長

一、今後、県の医療費助成制度の見直しが行われる場合、本市としては、できるだけ支援の後退は避けたいと考えているが、その内容の分析及び調査を行い、他の弱者の問題等、全体的な事も踏まえながら、本市負担分について検討していきたい。

二、那覇市地域活動支援センターⅢ型事業については、事業所の実態、事業者及び利用者の要望を踏まえ、同事業実施要綱の一部を改正した。改正内容については、平成二十一年度から最低賃金を下回らないよう配慮し、一日の実利用人数が五人から九人の場合、年間委託料

定額給付金で地域活性化を

公明党

翁長 俊英



一、定額給付金の支給に併せて、全国では地域クーポン券の発行など工夫して地域活性化に結びつける取り組みが行われている。本市の対応を伺う。

二、緊急保証制度について中小企業支援の取り組み状況を伺う。

を三百万円から四百万円とし百万円を増額。十人から十四人は現行どおり五百五十万円。十五人から十九人は五百五十万円から六百五十万円とし百万円増額。二十人以上は七百五十万円とした。さらに、対象事業者には、上限額を三十万円として、年間家賃額の半額を新たに上乗せした委託料を支給することにした。

地域活動支援センターⅢ型事業実施要綱の主な改正点

改正前	委託料(年額)	改正後	
		委託料(年額)	
1日あたりの実利用人数		(H21~H23)	(H24以降)
5~9人	3,000,000	4,000,000	
10~19人	5,500,000	5,500,000	5,500,000
20人以上	7,500,000	6,500,000	6,500,000
		7,500,000	7,500,000

事業所ごとに家賃の2分の1の額。ただし、年額30万円を限度とする。

三、なはし就職なんでも相談センターの役割とこれまでの成果、課題を伺う。

関係部長

一、定額給付金の支給に併せた地域振興策のあり方について調査検討しており、那覇商工会議所や地元商店街等と意見交換をしている。二、昨年十月から開始された緊急保証制度は、二月十三日現在で、本市の相談件数は千六百六十二件、認定件数は千九百十九件である。また、沖縄県信用保証協会において実際に融資が実行される承諾件数は千三百二十五件で、金額は三百二十一

億百八十九万円である。

三、なはし就職なんでも相談センターでは、各種セミナーの開催、求人情報の提供及び個別就職相談等を行っている。平成十六年の開設以来、平成二十一年一月末現在で、利用者が延べ二万五千八百七十七人で、六百二十三人が就職した。今後の課題としては、行政を横断する就労支援が必要と考えている。

公明党

大浜 美早江



妊婦検診の無料化に対する取り組み

一、国の第二次補正予算に伴う、妊婦検診の全十四回無料化に対する本市の取り組み状況を伺う。

二、出産育児一時金について、国の増額決定に伴う本市の取り組み状況を伺う。

三、女性の生涯にわたる健康を守る観点から、国において(仮称)女性の健康パスポート事業が検討されているが、これは女性特有の病気の予防に役立つ健康チェックの手引きになるものである。本市の見解を伺う。

関係部長

一、平成二十一年度から、定められた検診内容については十四回分を全額公費負担とし、妊婦の検診費用を無料にする。

二、国が検討している出産



▲なはし就職なんでも相談センター

後期高齢者健康増進促進事業

公明党

糸数 昌洋



一、後期高齢者健康増進促進事業の内容を伺う。

二、元気な高齢者に介護保険料の一部を還元する元気応援ポイント事業の検討状況を伺う。

関係部長

一、後期高齢者医療制度の開始により、後期高齢者の健康診査及び各種がん検診自己負担額の助成がなくなったこと等で受診者数が減少傾向にある。

高年齢者の健康増進を図る観点から、平成二十一年度から新たに後期高齢者健康増進促進事業として健康診査及び各種がん検診の自己負担額を助成する。

介護保険料値上げの中止を

日本共産党

古堅 茂治



一、介護保険料の引き上げは市民に負担増を強要するもので容認できるものでは

二、元気応援ポイント事業は、介護保険制度における地域支援事業を活用することで高齢者のボランティア活動の支援を行い、介護予防に資する取組みを行う施策の普及・推進を図るための事業である。

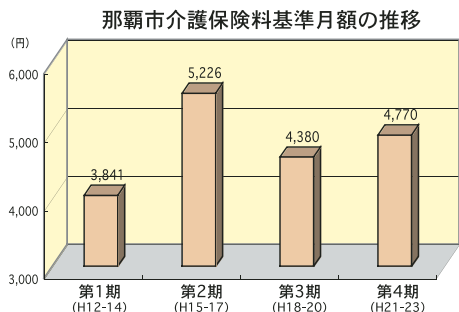
数カ所の県外自治体で始まったばかりの事業であるため、事業効果や効率的な実施方法等を含めた調査研究を行い、本市における事業実施について前向きな検討をしたい。



▲国保長寿医療課の相談窓口

市長・関係部長

一、今回の保険料の引き上げは、制度の周知等によるサービス利用量の増加、平成二十年度までの六十五歳以上高齢者の費用負担が一九％から、平成二十一年度より二〇％に変更されること、さらに介護従事者の処遇改善を図るために二十一年度から介護報酬の改定が行われ、利用料に上乗せさ



れることが今回の介護保険料の値上げの要因である。

一般財源からの繰り入れについて、介護保険制度の中では、国・県・市町村、第一号被保険者、第二号被保険者それぞれの負担割合が決められており、保険料負担は高齢者も助け合いに加わるという意味で負担するため、それを減免し、その分を他に転嫁することは原則を崩すことになる。

二、本市として緊急雇用・経済対策本部を設置するかどうかについては、本部機能にどのような権限、機能を持たせるかなど、その位置付け、実効性を見極めた上で判断していきたい。

市長を本部長にすることに大きな意義があるのであれば、その方向性も検討していきたい。

落札率の高止まりと入札制度改革

日本共産党

大城 朝助



一、宇栄原市営住宅、久場川市営住宅建替工事のそれぞれの落札金額と落札率を問う。また、二位以下の予定価格に対する入札金額の比率はどうか。

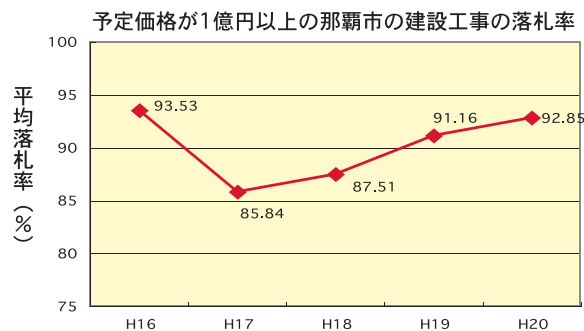
二、全国市民オンブズマン連絡会議は、落札率何パーセント以上が談合の疑いがあると指摘しているか伺う。

一、宇栄原市営住宅第一期建替工事の建築一工区の落札額は十二億三千八百八十万円で、落札率は九四・七九％。また、二位は九八・〇一％、三位九八・六二％、四位九六・六％となっている。

建築二工区の落札金額は十二億四千五百四十八万七千円で、落札率は九九・五六％。二位は九九・六〇％、三位九九・六五六％、四位九九・六六％である。

久場川市営住宅第二期建替工事の建築一工区の落札金額は七億八千六百二十七万八千円で、落札率は九二・四四％。二位は九九・四三％、三位九九・九六％、四位が二社で一〇〇％であ

る。 建築二工区の落札金額は七億二千二百六十万円、落札率は九九・〇〇％。二位は九九・八八％、三位は二社で一〇〇％である。 建築三工区の落札金額は九億七千七百八十八万円で、落札率は九九・三四％。二位は九九・四九％、三位は九九・五七％、四位は九九・七六％である。 二、全国市民オンブズマン連絡会議では、落札率九〇％以上を談合の疑いがあるとしている。



那覇市民会館の現況と将来構想

自由民主党・市民の会

唐真 弘安



しており、日常的な点検のもと必要な補修を行い、安全管理に努めている。

市民会館について伺う。

- ①現在の利用状況について
- ②建物の老朽化について
- ③駐車場に不自由を感じることが、当局の見解について
- ④将来建て替える場合は、旧郵住協古島団地の再開発時に当地へ建設してはどうか。

□関係部長

①平成十九年度の利用状況は、大ホールが稼働率七三・四％で、利用者数十六万人余りである。中ホールが稼働率九一・三％で、利用者数三万人余りである。②建築後三十八年が経過し、鉄筋の腐食によるコンクリートの剥離等が随所で進行



▲那覇市民会館

鳥堀南線の早期の道路改良を望む

自由民主党・市民の会

久高 友弘



一、①鳥堀南線の道路利用状況について伺う。

②鳥堀南線は、道路の幅員が狭く急坂で危険な状況にある。早めの改良が望まれるが、当局の見解を伺う。 二、環境の杜ふれあいの利用者に対する駐車場整備がなされているのか伺う。

□関係部長

一、①環境の杜ふれあいの建設、市道鳥堀十二号の整備に伴い、鳥堀南線の道路を利用する車両及び歩行者は増えていると推測されるが、現在のところ交通量調査等の調査実績はない。 ②道路改良については、安



▲鳥堀南線に通ずる交差点

地域活動支援センターⅢ型事業実施要綱見直し

社社連合

多和田 栄子



一、障がい者の地域活動支援センターⅢ型事業の受託事業者への委託料を平成二十一年度から百万円増額し、四

二日に景観行政団体となり、那覇らしい景観づくりを推進しているが、おもしろまち一丁目周辺における高層建築物に対する景観審議会の考え方を伺う。

□関係部長

一、同協議会との話し合いは、昨年十月と今年一月の二回実施し、同協議会からの質問書への対応及びその話し合いを数回重ね、更に昨年の九月定例会の陳情審査にも対応してきた。

二、沖縄県保育所入所待機児童対策特別事業について、本市では既にその活用に向けて補正予算措置が講じられ、研修を受講した認可外保育施設に対する保育材料費等の一部補助については、八十九施設に対し各施設十三万円を限度として支出予定である。

また、認可化が決定した施設に対する運営費等の一部補助については、平成二十年度から順次、認可年度に合わせた予算執行を図る。

真和志中学校体育館の早期改築を

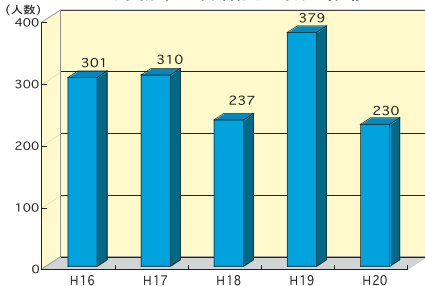
そうぞう

玉城 仁章



一、真和志中学校の体育館の老朽化が著しく、早急に改築が必要であるが、教育委員会の取り組みを伺う。 二、特殊勤務手当、時間外諸手当について伺う。

那覇市の待機児童数の推移



三、新都心地区においては、平成六年に那覇市新都心の街づくり方針が策定され、おもしろまち一丁目周辺を、商業・観光機能の立地の促進等を整備方針として掲げ、その後も地区計画における整備方針の基礎となっている。

当地区を含む新都心地区で地区計画が策定されているが、この地区計画の策定の意味は、良好な景観の保持を図るということで都市計画決定されており、景観上の配慮がなされているという考えから、景観審議会にかけなくともよいものと考えている。

□教育長・関係部長

一、教育委員会においては、これまで老朽校舎等の改築を重点課題として取り組み、施設の老朽化の状況に応じて年次的に改築を実施してきたところである。

真和志中学校の体育館は昭和五十年、プールは昭和五十四年に建設され、築三十四年から三十年が経過している。

コンクリートの剥離など老朽化が著しく進行していることを切実に受けとめ、

在沖海兵隊のグアム移転協定を問う

民主党

玉城 彰



るべきであると考えます。

硫黄島への移転に関しては、工夫をして一部移転をすることで、基地問題の軽減ができるのではないかとという提案をし、構築に向けて県内の基地所在地の市長、村長とも会談を重ねてきたが、詰め

「在沖海兵隊のグアム移転に係る協定」が締結されたことに対する市長の見解、及び基地の硫黄島移設の方針を今日も堅持しているのか伺う。

□市長・関係部長

米軍再編に関する日米両政府の話し合いが、地元の頭越しに進められてきたことについては、大変遺憾に思っている。パッケージ論については多数の県民が見直しを求めている。両政府は交渉のやり方を改め、県民の意見を真摯に受けとめ



▲真和志中学校体育館

早期に改築を進めていく必要があると考えており、耐力度調査の結果を踏まえ、実施計画の中で予算化が図れるよう努力していきたい。 二、特殊勤務手当は、税務手当、福祉事務従事手当など二十二種類があり、全体合計額で四千三百九十八万九千五百五十円の支出となっており、八百七十一人の職員がそれぞれの特殊勤務手当を受給している。

たりの平均月時間数は十九時間で、全体執行額としては五億六千万八千八百八十二円となっている。 以上は、平成十九年度の年間実績である。(病院・上下水道局を除く)

グアム移転に関する日米協定の主要項目

- 1 米軍再編合意の一括実施を再確認
 - ・普天間飛行場代替施設の完成に向けての具体的進展
 - ・嘉手納飛行場以南の施設及び区域の統合並びに返還
 - ・第三海兵機動展開部隊8,000人のグアム移転
- 2 移転のための費用として28億ドルを限度として提供
- 3 日本が提供した資金は施設等の移転事業のみに使用



預かり保育の拡充に向けて



■清水磨男
(民主党)

一、幼稚園の預かり保育の全園実施に向けて、小学校の給食センターを活用することはできないのか伺う。

二、那覇市の施設にネーミングライツを設定する考えはないか伺う。

関係部長

一、預かり保育は、平成二十一年度、三十六園中二十四園に拡大し、二十二年度以降も全園実施に向けて順

Jリーグと協働による緑化政策



■屋良栄作
(自民・無所属連合)

文部科学大臣により、今後特に力を入れる項目として、学校内の芝生化推進を挙げている。Jリーグのチームが有する練習場をエリアレーションする際に出る芝生のかすを活用して、本市の公園や校庭の緑化を行う考えはないか伺う。

教育長・関係部長

子供たちが校庭で元気に

農連市場地区の都市再開発事業



■金城 徹
(自民・無所属連合)

農連市場地区の都市再開発事業について、平成二十一年度の都市計画決定に向けて準備作業が進んでいるようだが、進捗状況を伺う。

①再開発準備組合との調整について

②沖縄県との調整について

関係部長

①地元における準備組合活動では、都市計画決定へ向けて組合員参加の班別ごと

大名市営住宅再生団地計画の取り組み



■大浜安史
(公明党)

一、大名市営住宅の再生団地計画の取り組みとタイムスケジュールについて伺う。

二、首里支所移転計画について、タイムスケジュールを伺う。

関係部長

一、大名市営住宅建替事業は、平成二十一年度に基本計画を策定し、二十二年度

プロ野球キャンプ協定会発足に向けて



■宮里光雄
(自民・無所属連合)

一、プロ野球キャンプ協会の発足に向けた準備はどのように進んでいるか伺う。

二、後期高齢者健康増進促進事業の予算規模と内容について伺う。

関係部長

一、現在、観光課・那覇市

成がなくなったことから、後期高齢者の健康増進を図るため、市独自に新年度から健康診査及び各種がん検

診の自己負担額を助成することとした。平成二十一年度予算は千二百四十万円である。

防災対策の見直しと拡充を



■知念 博
(自民・無所属連合)

一、日常生活用具給付事業の火災警報器等の設置は、五カ年で一件の給付実績であり、要綱においては火災時の避難が著しく困難な者を対象に一人一個限り支給するとし、窓口を狭めている感じがするが、見直しをすべきではないか。

二、東京都豊島区では災害時の要援護者を対象に、家

放課後児童クラブの施設整備計画を要望する



■比嘉瑞己
(日本共産党)

一、児童クラブの施設問題解決のために、国事業等を活用した施設整備計画を早急に策定すべきと考えるが、当局の見解を伺う。

二、特定健診の自治会との共催について、新年度は出前健診を実施する自治会の数を増やし、年度当初から取り組み始めることが必要だと考えるが、当局の見解

発達障がいのが就学児への支援体制



■喜舎場盛三
(公明党)

一、発達障がいと診断された就学児、また、その疑いがあるとされた就学児の相談体制と支援体制はどのよ

を実施できないか伺う。

関係部長

一、就学指導委員、巡回アドバイザー、学習障がい児等専門チームによる教育相談及び支援を行っている。

二、財団法人那覇市育英会

ごみ袋の値下げを



■我如古一郎
(日本共産党)

ごみ行政について伺う。

①家計の負担を軽減するため、ごみ袋の値下げをすべきである。

②生ごみの個別回収、資源化に取り組み方向性について

関係部長

①指定ごみ袋の価格は、受益者負担の原則と公平化及び持続可能なごみ減量効果を確保するため、ごみ処理原価の二五％程度を設定し

古波蔵交差点付近における横断歩道設置



■糸数昌洋
(公明党)

古波蔵交差点付近における横断歩道設置について、地域住民からの強い要望もあり、これまで議会で取り上げてきたが、その後の検討状況を伺う。

関係部長

本市も当該交差点付近における横断歩道の設置の必要性を認識しており、那覇警察署等関係機関に対し要

には支度金の制度はない。新たな支度金の制度を導入するだけの資金的な条件が整っていないのが現状のようである。今回支度金制度の質問、提案があった旨を育英会へ伝えていきたい。

ている。有料化によるごみの発生抑制効果もあることから、現行どおり実施していきたい。

②生ごみの個別回収については、家庭から排出される生ごみは異物混入の割合が高いことや、施設周辺の悪臭対策が困難などの理由で、処理業者の確保に目処が立たない状況である。

資源化については、ごみ減量、資源化の大きな課題として今後も調査検討を続けていきたい。

請を行ってきたところである。維持管理する沖縄県南部土木事務所に対し、その後の状況を確認したところ、県警との調整のための横断歩道設置設計を二月に発注したとのことである。また、南部土木事務所は県警と調整がつき次第、横断歩道設置を進めていきたいとのことである。

本市としても、那覇警察署、道路管理者等関係機関と連携を密にし、市民の安全確保に努めていきたい。

6月定例会は
6月1日に開会予定です。

定例会本会議の模様は、OCNにて録画放送を行っております。
(放送日・時間は、本会議開催当日の午後6時から)

真嘉比古島第二地区区画整理事業の進捗状況



■比嘉憲次郎
(社社連合)

①真嘉比古島第二地区区画整理事業について事業の進捗状況を伺う。
②同区画整理事業地内に福祉施設建設計画があったが、その後どうなったのか伺う。

関係部長

①事業の平成二十年度末の進捗率は、事業費ベースで約八八%、整備面積ベースで約七七%になる予定であ

定額給付金をホームレスにも支給すべき



■宮國恵徳
(そうぞう)

定額給付金について伺う。
①那覇市の支給総額について
②ホームレスやネットカフェ難民にも支給すべきと思うが、見解を伺う。

関係部長

①定額給付金の額について、平成二十一年一月末の人口を基に試算した本市の金額は、四十七億八千五十五万

中小企業振興基本条例制定への取り組み



■与儀清春
(自由民主党・市民の会)

企業の役割とは「雇用・納税・社会貢献」と解する。それが果たせるよう企業振興を図るべきである。

①その取り組みについて

ているため、中小企業振興によって市民雇用拡大に繋がるものと考えている。

③従来から市発注の工事や

教育現場における「誓約書」の強制は許されない



■前田千尋
(日本共産党)

全国では給食の無償化を開始する自治体がある中で、本市では、全ての保護者に誓約書を強制しようとする問題が起きている。教育現場において誓約書を強制することは、教育的配慮に欠けており、絶対に許されることではない。

この誓約書を導入した場合における子どもたちへの影響と法的な根拠について、見解を伺う。

防災道路の早期着工を望む



■翁長俊英
(公明党)

繁多川二丁目の防災道路整備の進捗状況について伺う。

関係部長

当該道路の県有地部分については、繁多川及び松川団地自治会で合意がなされ、施工承諾を得て沖縄県住宅課と協議をしているが、県より同団地内の既設道路を利用する案が出され、両自

公徳いっしょ



■永山盛廣
(自民・無所属連合)

那覇市民憲章をどのように推進してきたか。その取り組み状況について伺う。

市民憲章を推奨している。

さらに、小中学校に募集した市民憲章標語の入選者への表彰と展示を実施すると共に、なは教育の日には、児童生徒と大学生が市民憲章について語る「やる気・元氣子どもサミット」を教

育委員会と共催で開催した。今後も、市民憲章を実践する市民の活動を広くPRし、これまで以上に他団体と連携、協働することで公德心を高め、美しいまちづくりを推進していきたい。

後期高齢者に対する資格証の発行



■湧川朝渉
(日本共産党)

本市の後期高齢者の普通徴収対象者の三人に一人が保険料を納めきれず、資格証を無理矢理発行させられる可能性が生じている。後期高齢者に資格証を発行すべきではないと考えるが、当局の見解を伺う。

関係部長

資格証の発行は、相当な収入があるにもかかわらず

文部科学省指定の英語教育の成果



■高良正幸
(自民・無所属連合)

一、文部科学省の研究開発学校指定を受けた英語教育の六年間の成果を伺う。
二、児童生徒の携帯電話利用に関する取り組みについて、那覇市青少年問題協議会における今後の指導及び方針を伺う。

関係部長

一、児童生徒のアンケート結果では、七割以上の児童

自殺対策の取り組み



■古堅茂治
(日本共産党)

一、自殺対策について、本市の関係部局で構成する庁内体制の整備や、民間団体とのネットワークづくり等、自殺

予防体制に総合的に取り組む必要があるのではないかと。二、那覇大綱挽に出る各地の旗頭を輪番で新庁舎に展示する方法は観光振興に寄与するのではないかと。

関係部長

一、自殺対策の庁内体制は不十分と認識している。真に実効性ある対策を進める

那覇市職員の人材育成



■大浜美早江
(公明党)

一、本市職員の先進地派遣研修についての実績及び拡充に向けての見解を伺う。
二、沖縄県より、天久一カ所、安謝二カ所の区域が土砂災害警戒区域の指定を受ける予定とのことだが、災害時要援護者の避難と関係部署との連携について伺う。

関係部長

一、先進地派遣研修につい

波の上ビーチの管理運営のあり方



■玉城 彰
(民主党)

波の上ビーチは、那覇港管理組合の指定区域とし、那覇市観光協会が指定管理者として管理運営を行っている。しかし、維持管理経費は、同管理組合の負担ではなく本市の観光振興補助金で成り立っている。このような指定管理者の指定のあり方は改善すべきと考え

波の上ビーチは、那覇港管理組合に確認したところ、組合議会において、指定管理者の議決に当たり、委託管理費が計上されていらない等の指摘があり、同管理組合は波の上ビーチの管理運営の望ましいあり方を沖縄県、那覇市及び浦添市の構成団体も含め議論していきたいとのことである。本市としては、管理運営の望ましいあり方について、那覇港管理組合と調整していきたいと考えている。

ためには、官民一体の自殺予防体制づくりについて、今後関係部署と調整を図っていききたい。
二、今後、那覇大綱挽保存会や新庁舎建設を所管する部署との調整を行い、エントランスホール等を活用した展示について検討していきたいと考えている。

那覇市議会を傍聴しよう。

くらしと健康の調査の目的と個人情報管理



■山内盛三
(自民・無所属連合)

一橋大学の研究チームと独立行政法人経済産業研究所が協力して、市民二十千人を対象にくらしと健康のアンケート調査を実施するとの案内がされているが、調査目的は何か。また、調査の方法として、個人情報管理は十分なのか伺う。

■関係部長

この調査は、将来まで持

クルーズ船による外国人観光客誘致の強化を



■洲鎌 忠
(自由民主党・市民の会)

クルーズ船による外国人観光客の一回当たりの入港で二千五百万円の経済効果があるとの試算もあり、海洋観光の振興は外国人観光客誘致に繋がっていると思うが、クルーズ船受け入れの現状とその経済効果について当局の見解を伺う。

■関係部長

那覇港へ寄港するクルー

海上自衛隊練習艦隊の那覇港入港



■唐真弘安
(自由民主党・市民の会)

近海練習航海の練習艦が毎年那覇港へ寄港しているが、今回練習艦二隻の那覇港入港が実現した。本員は、災害発生時の海路による災害救助のため、寄港による慣熟及び地元との連携を確立することが肝要と考

の向上があると聞いている。市民生活への影響等についても十分な配慮が必要だ

子育て応援特別手当の支給までの流れ



■桑江 豊
(公明党)

本市でも約六千人が対象である子育て応援特別手当について、対象世帯へ周知を徹底し、一人ももれなく支給できるよう取り組んで欲しいが、支給方法、支給時期等の支給までの流れと、定額給付金の案内と合わせて通知し、同時支給することができるのか伺う。

■関係部長

子育て応援特別手当は、

車いすの児童生徒に負担のない取り組みを



■宮平のり子
(社連合)

本市教育委員長名で「特別な支援を要す児童・生徒の学校給食運搬用エレベーター使用について(通知)」があり、文書中、「車いすは室内用、室外用、トイレ用等の使用を区別すること」とあるが、車いすを三台用意する必要があるのか。

■関係部長

給食用運搬エレベーター

口利き防止条例制定の取り組み



■大城朝助
(日本共産党)

口利き防止条例制定の取り組みについて伺う。

■関係部長

一定の公職にある者等か

が、将来の災害に対する備えとなるものと理解している。

安全マップ作成の取り組み



■亀島賢二郎
(自民・無所属連合)

一、小中学校の校区ごとに作成されている安全マップについて、今後当局はどのような取り組みを行うのか。二、若年層化が進んでいると言われる薬物(大麻等)問題について、県や本市の現在の対策について伺う。

■関係部長

一、教育委員会においては、

小中一貫教育の早期実施を



■座覇政為
(そうぞう)

小中一貫教育で、他市の例をどう評価しているのか。また、導入するのか構想等があれば説明を願う。

■関係部長

導入を検討している小中一貫教育校については、二年度程度の調査研究の後、教育課程特例校としての指定を受けた一、二校程度のモデル校による実施を予定し

特別支援員を一園に一人を要望する



■平良識子
(社連合)

一、公立幼稚園における特別支援教育支援員の適正配

組み合わせがある。これらの制度の活用により口利き防止条例と同様な効果も考えられることから、新たな要綱等制定の意義も含めて慎重に検討しているところである。

危機を乗り越える観光誘客キャンペーンの実施を



■仲松 寛
(自民・無所属連合)

一、経済・雇用危機の今こそ、危機を乗り越える観光誘客キャンペーンを行うべきと思うが、見解を伺う。二、新奥武山野球場の活用を内外へ積極的にセールすべきではないか。

■関係部長

一、誘客キャンペーンは、

那覇葬祭安謝火葬場について



■久高友弘
(自由民主党・市民の会)

安謝火葬場は、五十余年も本市に代わり火葬業務を行ってきた。平成四年に事務組合が発足し、公共火葬場の建設用地探しが本格化した。候補地が見つからず、平成八年二月に一代免許所有者が亡くなり、その前日から安謝火葬場の営業許可が五年間延長された。その理由と経緯について伺う。

■関係部長

火葬場の経営については、県知事の許可が必要となっている。県から安謝火葬場へ公益法人化を促してきた。免許所有者の死亡により安謝火葬場が操業停止になった場合、市民や近隣住民に多大な影響が及ぶことを危惧し、公営火葬場の供用開始まで安謝火葬場へ五年間の暫定許可を本市から県に要請した。県は要請を受け五年間の暫定許可を与えている。



不発弾爆発事故に関する意見書

去る1月14日、糸満市小波蔵の水道管敷設工事現場において重機で掘削作業中、突如爆発事故が起こり、重機オペレーターが重傷を負い、かつ近隣の住宅や現場裏の老人ホームの窓ガラスが多数割れ、男性入所者1人が足に軽傷を負った。

爆発事故は、第二次大戦中の米軍製不発弾によるものと確認され、糸満市民をはじめ全県民に戦争の恐怖を想起させ、不発弾の恐怖に脅える生活を強いられる重大な事故として県民に大きな衝撃を与えた。

我が国で最大規模の地上戦が行われた沖縄戦では、艦砲、空爆、地上兵器などで莫大な量の砲弾が撃ち込まれ、不発弾が1万トンもあると推定されている。

沖縄県内では、復帰後不発弾の爆発により、6人の犠牲者を出しており、本市においても1974年3月2日に、小禄の沖縄聖公会聖マタイ幼稚園横の下水道工事現場で地雷と見られる不発弾が爆発し、土木作業員3人と園児1人計4人が即死、34人が重軽傷を負うという痛ましい事故の記憶は、今なお市民・県民の脳裏に深く刻まれている。

本市では、復帰後245発の不発弾が現場処理され、また、今日県内には、なお約2,300トンの不発弾が地中に埋まっており、すべて回収処理するにはあと70年かかるといわれていることから、市民・県民の日常生活がこのような危険と常に隣り合っている現状をわれわれは重視するものである。

国においては、沖縄に限り平成21年度から、これまで市町村が半額を負担してきた不発弾等の処理費用を国が全額負担することとしているが、民間工事における当該費用は除外されている。

よって本市議会は、市民・県民の生命と財産を守る立場から、今回の不発弾爆発事故が、今後公共事業工事をはじめ地域開発を進める上において大きな障害となることは明白である。

よって本市議会は、市民・県民の生命と財産を守る立場から、今回の不発弾爆発事故に関し、国会及び政府においては、下記の事項について適切な措置を早急に講じるよう強く要請する。

記

- 1 今回の爆発事故による人身及び物件に対する損傷、損害に対し国の責任において速やかに完全な補償を行うこと。
- 2 すべての不発弾処理は戦後処理事業として、市民の生命・財産を守るために、民間・公共を問わず磁気探査を含め処理費用のすべてを国庫負担とし、国の全面的な責任においてなされること。
- 3 国は、不発弾事故の補償に責任を持って法整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年（2009年）2月2日
那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、法務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

さつき小学校 6年生が議会見学



二月二十六日、さつき小学校（仲村繁校長）の六年生百二名が社会科の「政治のしくみ、議会の働き」を学ぶ授業の一環として、本会議を傍聴席から見学しました。子供たちは初めて触れる議会の質疑応答の様子に興味津々、一生懸命メモを取っていました。

※後日、全児童から心のこもった感想文が寄せられました。

議会事務局人事

（4月1日付け課長級以上）※（ ）は前職

- 局内異動・昇任
▽事務局長（次長） 高嶺哲彦
▽議事管理課長（議事課副参事） 上原俊
▽議事管理課副参事（議事課主幹） 新里和一
▽議事調査課長（調査課長） 上原和雄
- 受入
▽次長（健康保険局 参事兼国保・後期高齢医療課長） 米須哲夫
- 市長事務部局出向
▽（議事課長） 照屋清光
- 定年退職（3月31日付）
▽（事務局長） 糸数健二郎
※議会事務局の組織変更により、議事課は議事管理課、調査課は議事調査課に課名変更

二月臨時会
二月三日 会期二日間

この臨時会は一月十四日に糸満市内の工事現場で起きた不発弾爆発事故を受け、開催されました。議会の冒頭において、屋良栄作議員、與儀實司議員から「不発弾爆発事故に関する意見書」が提出され、戦後六十三年を経た今でも、不発弾の恐怖に怯えている市民・

2月定例会の人事案件

■那覇市監査委員の選任
長嶺紀雄氏の辞職（平成20年12月31日付け）に伴い、慶利光氏が選任同意されました。

■那覇市固定資産評価員の選任
座嘉比光雄氏の後任として、与那原幸一氏が選任同意されました。



議員提案に基づき平成十八年十二月定例会で可決された、「路上喫煙防止条例」の罰則適用が四月一日から始まりました。国際通りから市役所までの通りと、沖縄通り、さらに県庁前からモノレール県庁前駅までが禁止地区に指定されており、指導員の口頭指導や文書での勧告、命令があり、従わない場合は過料一千元が科されます。

『那覇市議会史』第4巻を発刊
新聞にみる議会 アメリカ統治期（合併後）



この度、「第4巻 新聞にみる議会 アメリカ統治期（合併後）」を発刊しました。本巻は、那覇市と真和志市が合併した昭和33年1月から、沖縄が日本に復帰する昭和47年5月までの14年間余を、県内発行の2紙より、那覇市の議会や行政に係わる記事を中心に収録しております。

2月定例会 審議結果の一覧

事件番号	件名	議決結果
議案 第1号	那覇市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び那覇市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案 第2号	那覇市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃
議案 第3号	那覇市税外収入金の督促及び滞納処分に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃
議案 第4号	那覇市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	〃
議案 第5号	那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃
議案 第6号	那覇市頑張るマチグラー支援基金条例制定について	〃
議案 第7号	那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について	〃
議案 第8号	那覇市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（賛成多数）
議案 第9号	那覇市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例制定について	原案可決
議案 第10号	那覇市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	〃
議案 第11号	那覇市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例制定について	〃
議案 第12号	議決内容の一部変更について	同 意
議案 第13号	那覇市営住宅基金条例制定について	原案可決
議案 第14号	那覇市立壺屋焼物博物館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（賛成多数）
議案 第15号	平成20年度那覇市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案 第16号	平成20年度那覇市土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	〃
議案 第17号	平成20年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	〃
議案 第18号	平成20年度那覇市老人保健特別会計補正予算（第3号）	〃
議案 第19号	平成20年度那覇市市街地再開発事業特別会計補正予算（第3号）	〃
議案 第20号	平成20年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃
議案 第21号	平成20年度那覇市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	〃
議案 第22号	平成20年度那覇市水道事業会計補正予算（第1号）	〃
議案 第23号	平成20年度那覇市下水道事業会計補正予算（第3号）	〃
議案 第24号	平成21年度那覇市一般会計予算	原案可決（賛成多数）
組み替え動議	「議案第24号 平成21年度那覇市一般会計予算」の組み替えを求める動議	否 決（賛成少数）
議案 第25号	平成21年度那覇市土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
議案 第26号	平成21年度那覇市国民健康保険事業特別会計予算	〃
議案 第27号	平成21年度那覇市老人保健特別会計予算	〃
議案 第28号	平成21年度那覇市市街地再開発事業特別会計予算	原案可決（賛成多数）
議案 第29号	平成21年度那覇市介護保険事業特別会計予算	〃
議案 第30号	平成21年度那覇市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案 第31号	平成21年度那覇市水道事業会計予算	〃
議案 第32号	平成21年度那覇市下水道事業会計予算	〃
議案 第33号	土地所有権確認請求事件（平成20年（ワ）第252号）の和解について	同 意
議案 第34号	南部広域市町村圏事務組合の共同処理する事務及び南部広域市町村圏事務組合規約の変更について	〃
議案 第35号	那覇市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定について	〃
議案 第36号	工事請負契約について（那覇市旧ごみ焼却施設解体工事）	〃
議案 第37号	那覇市首里金城村屋の指定管理者の指定について	〃
議案 第38号	工事請負契約について（久場川市営住宅第2期建替工事（建築・1工区））	〃
議案 第39号	工事請負契約について（久場川市営住宅第2期建替工事（建築・2工区））	〃
議案 第40号	工事請負契約について（久場川市営住宅第2期建替工事（建築・3工区））	〃
議案 第41号	工事請負契約について（宇栄原市営住宅第1期建替工事（建築・1工区））	〃
議案 第42号	工事請負契約について（宇栄原市営住宅第1期建替工事（建築・2工区））	〃
議案 第43号	那覇市波の上ビーチ広場の指定管理者の指定について	〃
議案 第44号	那覇市監査委員の選任について	〃
議案 第45号	那覇市固定資産評価員の選任について	〃
議案 第46号	那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案 第47号	平成20年度那覇市一般会計補正予算（第6号）	原案可決（賛成多数）
議案 第48号	平成20年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
陳情 第131号	妊産婦 健康診査の公費負担の拡充を求めることについて	採 択

「市議会だより」と「会議録」は、那覇市議会ホームページで見ることが出来ます。なお、2月定例会の会議録は、5月下旬に発行予定です。	30	25	24	23	三月	18	17	16	12	二月	30	29	28	27	26	22	20	19	15	14	一月
	日	日	日	日		日	日	日	日		日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	
	北	加	安	東		加	室	西	姫		旭	鴻	松	市	鹿	柏	沼	深	富	大	
	区	古	城	大		古	蘭	宮	路		大	集	山	川	沼	島	津	谷	谷	牟	
	議	川	市	島	人	市	市	市	市	人	市	市	市	市	市	市	市	市	市	市	人
	会	市	議	市		議	議	議	議		議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	
	会	会	会	会		会	会	会	会		会	会	会	会	会	会	会	会	会	会	
	議	議	議	議		議	議	議	議		議	議	議	議	議	議	議	議	議	議	
	2	9	1	8	人	5	7	3	9	人	1	10	10	5	6	21	3	3	3	4	人
	人	人	人	人		人	人	人	人		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	人	人	人	人		人	人	人	人		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	人	人	人	人		人	人	人	人		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	5	4	7	3	人	5	5	6	5	人	5	5	6	5	5	2	5	3	10	7	人
	人	人	人	人		人	人	人	人		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	人	人	人	人		人	人	人	人		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	人	人	人	人		人	人	人	人		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	